

施策名	行政評価	下水道の整備	施策統括課	道路下水道課	氏名	佐伯喜重郎
政策名	施策体系	まちをつくる	施策関係課			

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等

・市内全域

意図(対象をどう変えるのか)

・浸水被害から守られている  
・公共用水域の良好な水質が維持されている

対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称		単位
ア	市内面積	km <sup>2</sup>
イ		
ウ		
エ		

成果指標(意図の達成度の指標) 数字は記入しない

名称		単位
ア	雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100)	%
イ	雨天時放流水質のBOD	mg/l
ウ		
エ		
オ		

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
快適な生活環境(衛生的、安心安全)の維持・創出	下水道の普及を促進し、併せて浸水対策や耐震化を進めていきます。
環境の保全(水環境・循環型社会)	合流式下水道改善対策の推進や下水道処理水の積極的活用を進めます。
下水道機能の維持	施設の老朽化対策を進め、効率的な維持管理を行います。
下水道の持続	経営健全化に努め、また、広報の充実も図っていきます。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア	見込み値										
		実績値	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	
		見込み値										
		実績値										
成果指標	ア	成り行き値				93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	
		目標値				93.2	93.4	93.6	93.8	94.0	94.0	
		実績値	92.2	92.6	93.0	93.1	93.2	93.7	93.7	93.7	94.8	
			基本計画における施策の目標設定の根拠	国立市下水道プラン2010で掲げた目標達成を目指し、目標値を設定しました。								
	イ	成り行き値				33.5	33.5	33.5	33.5	33.5	33.5	
		目標値				30	30	30	30	30	30	
		実績値	32		35	-	16	6.1	9.7	27.0	26.0	
			基本計画における施策の目標設定の根拠	下水道法施行令を基準として現状よりさらに良好な水質を目指すこととし、目標値を設定しました。								
	ウ	成り行き値										
		目標値										
		実績値										
			基本計画における施策の目標設定の根拠									
エ	成り行き値											
	目標値											
	実績値											
		基本計画における施策の目標設定の根拠										
オ	成り行き値											
	目標値											
	実績値											
		基本計画における施策の目標設定の根拠										
事務事業数		本数	18	18	18	18	18	18	18	18	19	
施策コスト	財源内訳	国庫支出金	千円		23,670	107,130	215,850	15,200	9,870	15,207	22,626	18,400
		都道府県支出金	千円		1,182	5,356	10,792	400	493	760	1,131	918
	事業費	地方債	千円	25,600	137,800	228,000	578,700	369,400	167,400	224,269	202,400	608,400
		その他	千円	498,355	510,804	494,188	512,761	499,898	475,503	46,073	302,458	217,957
		一般財源	千円	142,461	151,982	130,575	173,962	159,732	119,422	273,163	339,431	1,456,452
	事業費計(A)		千円	666,416	825,438	965,249	1,492,065	1,044,630	772,688	559,472	665,646	2,302,127
	延べ業務時間		時間	13,507	13,507	13,523	13,523	13,475	13,475	17,913	16,950	16,995
	人件費計(B)		千円	67,535	67,535	67,615	67,615	67,375	67,375	75,015	67,266	67,491
	トータルコスト(A)+(B)		千円	733,951	892,973	1,032,864	1,559,680	1,112,005	840,063	634,487	732,912	2,369,618

**4 施策の現状**

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

・雨水管整備については、一般会計からの繰入金で行っているため、市の財政状況によるところが大きい。  
 ・下水道使用料は年々減少傾向にある。節水意識の向上や節水家電の普及による影響であると推測される。  
 ・合流式下水道緊急改善実施要領(平成16年4月1日)に基づき、国立市合流式下水道改善計画(H17.3)を策定し、事業を進めてきた。  
 ・国立市下水道プラン2010を策定した。(平成22年4月)  
 ・下水道総合地震対策計画(第2期)を策定した。(平成26年度～平成30年度)  
 ・南部中継ポンプ場長寿命化計画を策定した。(平成26年度～平成30年度)  
 ・平成31年度末までに公営企業会計に移行することが要請されている。(平成27年1月27日)  
 ・平成34年度から立川単独処理区の北多摩2号処理区への編入が決定した。  
 ・平成32年度末までに経営戦略を策定するよう要請されている。(平成28年1月26日)

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

・田畑の宅地化が進み、大雨時の溢水が懸念されており、分流地区の雨水管整備の要望がある。  
 ・議会からは管きよの老朽化対策への取組をどう進めていくのか、という質問がある。

**5 27年度の評価結果**

(1) 27年度行政経営方針の取組状況

27年度行政経営方針	取組状況
	・下水道総合地震対策計画(第2期)を策定した。(平成26年度～平成30年度)これに基づき、南部中継ポンプ場の耐震補強工事を行った。 ・南部中継ポンプ場長寿命化計画を策定した。(平成26年度～平成30年度)これに基づき、機械設備、電気設備の改築工事を行った。 ・窓口指導等による宅地内雨水浸透樹設置数:1272基。 ・一般会計からの繰入金を減らすため、資本費平準化債を活用した。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標値達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標ア 【 雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100) 】

27年度目標値を達成  未達成 (  26年度実績値と比較し成果向上・維持  26年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標イ 【 雨天時放流水質のBOD 】

27年度目標値を達成  未達成 (  26年度実績値と比較し成果向上・維持  26年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標ウ 【 】

27年度目標値を達成  未達成 (  26年度実績値と比較し成果向上・維持  26年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標エ 【 】

27年度目標値を達成  未達成 (  26年度実績値と比較し成果向上・維持  26年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標オ 【 】

27年度目標値を達成  未達成 (  26年度実績値と比較し成果向上・維持  26年度実績値と比較し成果低下 )

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)

B:成果がどちらかと言えば向上した

他自治体との成果の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)

B:他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である

背景として考えられること  
 のアについては、分流区域の雨水整備を進めた結果、向上はしているが、雨水管整備については一般会計からの繰入金で行っているため、財政事情を勘案しながら進めている。  
 のイについては、27年度は検査を2回実施した。  
 分流区域の雨水整備による向上。  
 雨水整備率については、国立市は合流式が主なため、分流式が主である近隣市と比較すると高い水準にある。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

・下水道総合地震対策計画(第2期)を策定した。(平成26年度～平成30年度)これに基づき、南部中継ポンプ場の耐震補強工事を行った。  
 ・南部中継ポンプ場長寿命化計画を策定した。(平成26年度～平成30年度)これに基づき、機械設備、電気設備の改築工事を行った。  
 ・下水道使用料について、平成26年度と同額程度の見込みである。  
 ・資本費平準化債の活用により、平成27年度の下水道使用料と汚水処理費との収支不足は約31,000千円(回収率は決算見込みで96.9%)である。

**6 施策の課題・今後の方向性**

・引き続き国立市下水道プラン2010に基づき、事業を実施する。  
 ・耐震化については、下水道総合地震対策計画(第2期)に基づき的確に事業を実施していく。  
 ・南部中継ポンプ場長寿命化計画に基づき的確に事業を実施していく。  
 ・下水道ストックマネジメント計画を策定していく。(旧の管路長寿命化計画)(H28年度基本構想策定、H29年度管路等調査、H30年度計画策定、H31年度～補修・改築を行う。)  
 ・下水道事業特別会計への繰出金を縮小するため、当面は資本費平準化債を活用する。  
 ・立川単独処理区の北多摩2号処理区への編入事業を進める。  
 ・平成32年4月1日から公営企業会計に移行できるように事業を進める。